

新潟県公民館月報

昭和34年3月1日(毎月1回1日発行)
 発行所 新潟県公民館連絡協議会
 (新潟市春居町・越後自治会館内)
 発行人 丸山直一郎
 (定価 一部 六円)
 三月号 (73号)

昭和三十四年度 事業計画・予算など決まる

県公連評議員会で

昭和三十四年度事業計画、予算などを審議する県公連評議員会は、二月十四日、長岡市大和デパートにおいて丸山会長はじめ二十七名が出席して開かれたが、そのもよほは、おおむね次のとおりであった。

一、報告

昭和三十三年度追加更正予算専決処分報告の件(安沢)

二、議案

1、昭和三十四年度事業計画
 まず、別項のとおり昭和三十四年度事業大綱を決め、それに従って年間事業計画(P2・P5参照)を決定した。なお、本金の運営を円滑にするため、各理事に、それぞれの部門を担当し

てもらい、事業の計画、実施にあたることになった。

各理事の担当分野は次のとおり

大関係 石井・庵原
 講習会 山崎・小杉
 研究会 堀井・田中
 資料 内山・樋口
 各会議 石井・安沢

2、昭和三十四年度予算は承認

3、県公連負担金については、人口増加した郡市に多少の増額があつたが、総額では昨年度とほぼ同じで、全員これを承認

4、予算及び負担金の明細はP2・P3・P4に掲載

5、款内流用については「款内各項目の金額は必要に応じて彼の流用することを傳るも

昭和三十四年度事業大綱

一、基本方針

社会教育振興のため公民館の充実と健全な発展をはかることとは県公連が結成以来の不変の役割である。このため、各郡市公連との連絡をより密接にし、互いに協力して今後の事業を総合的に実施しようとするものである。

二、事業の重点

- 1 公民館職員に研修の機会を与え、その育成向上をはかる
- 2 公民館の施設、運営及び事業などに関する参考資料を作成配布する。
- 3 施設の充実、職員増加につき市町村理事者に働きかける

のとする」と明文化したいという原案を承認
 5、現金預入先議定の件
 本会の会計現金預入先については従来どおり第四銀行本店及び南浜郵便局とするのを承認
 三、協議事項
 1、公公連について(行井)
 要員は、公民館月報二月号第一面に記載したのも。
 2、職員講習会について(田中)
 三月上旬弥彦村において開かれることになった。
 開会 午後一時

法改正と財政措置を要望

全国町村会定期総会で決議

全国町村会では一月三〇日午前十〇時から、全国町村会館で定期総会を開き、「教育行政の刷新整備をはかる」とともに、社会教育の振興を期す」とことなど二〇項目にわたる決議を行い、それぞれの項目についての要望書を決定した。前項の教育行政関係の要望はつぎのとおりである。

教育行政の刷新充実と社会教育の振興に関する要望
 教育行政の刷新充実、真の民主主義確立のため、民族教育推進

白根町はかねてより、独立庁舎の公民館が欲しいと計画中であったが、同町出身の倉盛玉加藤二郎氏から卅六年度に寄贈する旨申し込みがあり、関係者一同は感激している。その計画によると、場所は町で現在神社のあるところ、建坪一六〇坪水久建築物で約千人を収容するホールをもち、その他小会議室等、建築費は一千万円に及ぶ予定である。なお図書館建設の計画もあつて同公民館スチウ向に六〇坪で新築したいとのことである。公民館と図書館がイラカを並べ社会教育センターとして感奮を誇ることとなる。

三十四年度編集方針などを協議
 一月 報編集委員会
 本年度最後の月報編集委員会は二月十七日、新潟市大野屋旅館で開かれ、三十四年度編集方針、月別特集記事などについて協議したが、そのおもなものは次のとおり

①三十四年度編集方針
 一、対象をひろげ、公民館関係者だけでなく各社会教育団体、市町村理事者、議員などからも読んでもらうこと、内容もひろく各方面から取材、編集する。
 二、月別に特集記事を載せる。
 三、紙面をおよそ次のように分け編集にあたる。

一月 予算
 二月 広報活動
 三月 婦人学級
 四月 政治教育
 五月 公民館活動
 六月 社会教育法施行記念行事
 七月 体育・レクリエーション
 八月 視察教育
 九月 分館活動
 一〇月 図書館活動
 十一月 青年学級
 十二月 成人式

②各郡市公連の協力依頼について
 各郡市公連、各出張所、各公民館に対して、一層の協力を得たい旨おねがひすることになった。

目次	頁
三十四年度事業計画概要	P 2
三十四年度予算	P 2・3
三十四年度負担金一覧	P 4
事業計画月別一覧	P 5
運営審議委員の統計	P 6

昭 和 3 4 年 度 予 算

歳 入 の 部

款 項	目	本年度予算	前年度(当初)	増 減	前年度現計	備 考
1 分 担 金		476,000	462,000	14,000	462,000	
1 分 担 金		476,000	462,000	14,000	462,000	
	1 一 般 分 担 金	246,000	246,000		246,000	
	2 特 別 分 担 金	230,000	216,000	14,000	216,000	
2 県 補 助 金		500,000	500,000		500,000	
1 県 補 助 金		500,000	500,000		500,000	
	1 県 補 助 金	500,000	500,000		500,000	
3 繰 越 金		30,000	68,000	△ 38,000	68,000	
1 繰 越 金		30,000	68,000	△ 38,000	68,000	
	1 繰 越 金	30,000	68,000	△ 38,000	68,000	
4 雑 収 入		162,000	168,000	△ 26,000 △ 32,000	168,000	
1 雑 収 入		162,000	168,000	△ 26,000 △ 32,000	168,000	
	1 過 年 慶 収 入	120,000	152,000	△ 32,000	152,000	
	2 資 料 販 売 料	20,000	1,000	19,000	1,000	
	3 換 付 金	20,000	13,000	7,000	13,000	
	4 雑 収 入	2,000	2,000		2,000	
歳 入 合 計		1,168,000	1,198,000	△ 40,000 △ 70,000	1,198,000	

昭 和 三 十 四 年 度 事 業 計 画 概 要

- 一、本会の運営……………(担当理事 石井、安沢)
 - (1) 評議員会 年四回
 - (2) 理事会 年六回
 - (3) 監事会 年二回
 - (4) 幹事会 年四回
 - (5) 都市公建強化育成……………五の(四)に関連あり
- 二、連絡協議……………(担当理事 石井、安沢)
 - (1) 全国公民館連絡協議会幹事委員会 年二回
 - (2) 関東甲信越ブロック公建協議会 年三回
 - (3) 県社会教育関係団体協議会 年二回 (公民館、婦人会、青年団、PTA)
 - (4) 行政機関との懇談会(知事、県教委、社会教育関係県議員、県社会教育委員、県市町村長会、県市町村議長会、市町村社会教育委員協議会)
- 三、公民館大会……………(担当理事 石井、安沢)
 - (1) 全県公民館大会 石川県小松市
 - (2) 県公民館大会 下越
- 四、講習会(県教育委員会共催)……………(担当理事 山崎、小杉)
 - (1) 公民館職員講習会……………(一)基礎的教養を主とした講習会 上、中、下越
 - (二)公民館活動の実態を主とした講習会 二会場 五の(4)に関連あり
 - (三)年間三期に分ち社会教育主事に準ずる講習会
- 五、研 究 会……………(担当理事 堀井、田中)
 - (1) 都市公建研究会(都市公建、県公建共催)……………四の(2)と関連あり
 - (2) 上、中、下越ブロック研究会(教育庁出張所主催)
 - (3) 公民館施設研究会(幹事会)
 - (4) 専任職員研究会(四(1)(二)と関係)
 - (5) 学級講座研究会(婦人、青年、成人)
 - (6) 市町村社会教育委員研究会に協力……………一の(5)に関連あり
 - (7) コンクール(広報紙、スライド、論文、写真)……………六に関連あり
 - (8) 小中学校ボスター作文募集……………六に関連あり
 - (9) 警察、社会福祉団体との研究会(市町村部活動組織の調査研究(分館と連絡の関係)……………五、(7)(8)と関連あり
- 六、資料 発 行……………(担当理事 内山、樋口)
 - (1) 月報発行……………年三回
 - (2) 編集委員会……………年三回
 - (3) 十週年記念資料(公民館一覽、職員名簿、要覧)
 - (4) 分館運営の手引き
 - (5) 公民館活動表列集
 - (6) 公民館を分析せる立体的統計
 - (7) 都市公建の活動の実態
 - (8) 月刊公民館に関する要務に協力
 - (9) 優良図書紹介録
- 七、協 力 事 業……………(担当理事 石井、安沢)
 - (1) 運 動……………新生活運動、共同募金運動、貯蓄奨励運動、国土緑化運動、公明選挙運動、住みよ! 郷土建設運動、ユネスコ運動、週休制運動
 - (2) 道 問……………婦人道問、読書道問、社会福祉道問、人情確證道問

昭和34年度予算

歳出の部

款	項	目	本年度予算	前年度(当初)	増 減	前年度掲計	備 考
1	事務費		258,000	230,000	△ 45,000 17,000	265,000	
1	手 当		95,000	60,000		50,000	
	1	手 当	95,000	60,000	35,000	50,000	事務嘱託手当
2	旅 費		40,000	40,000		40,000	
	1	旅 費	40,000	40,000		40,000	事務局旅費
3	需 要 費		123,000	130,000	△ 10,000 17,000	175,000	
	1	備 品 費	20,000	25,000	△ 5,000	35,000	
	2	消 耗 品 費	40,000	45,000	△ 5,000	45,000	事務用品その他
	3	通 信 運 搬 費	60,000	50,000	10,000	85,000	
	4	雑 費	3,000	10,000	△ 7,000	10,000	
2	事 業 費		855,000	861,000	△ 54,000 60,000	875,000	
1	大 会 費		60,000	30,000	30,000	48,844	
	1	大 会 費	60,000	30,000	30,000	48,844	県 大 会
2	会 議 費		75,000	75,000		92,000	
	1	評 議 員 会 費	15,000	15,000		15,000	
	2	役 員 会 費	30,000	30,000		47,000	
	3	幹 事 会 費	30,000	30,000		30,000	
3	研 修 費		150,000	180,000	△ 30,000	150,000	
	1	講 習 会 費	50,000	50,000		50,000	職員講習会
	2	研 究 費	100,000	130,000	△ 30,000	100,000	懇談会研究会その他
4	月 報 発 行 費		384,000	360,000	24,000	371,156	
	1	報 償 費	20,000	20,000		20,000	執筆報償
	2	取 材 費	100,000	100,000		81,156	コンクールポスタ 一募集
	3	印 刷 費	250,000	226,000	24,000	256,000	月報その他
	4	編 集 委 員 会 費	14,000	14,000		14,000	
5	連 絡 費		55,000	80,000	△ 25,000	77,000	
	1	全 国 大 会 費	20,000	30,000	△ 10,000	27,000	
	2	中 央 会 議 費	30,000	40,000	△ 10,000	40,000	
	3	そ の 他 連 絡 費	5,000	10,000	△ 5,000	10,000	
6	振 興 費		131,000	136,000	△ 5,000	136,000	
	1	県 内 振 興 費	50,000	50,000		50,000	各都市ブロック補助
	2	資 料 費	76,000	76,000		76,000	
	3	そ の 他 振 興 費	5,000	10,000	△ 5,000	10,000	
3	負 担 金		33,000	30,000	3,000	33,000	
1	負 担 金		33,000	30,000	3,000	33,000	
	1	負 担 金	33,000	30,000	3,000	33,000	
4	予 備 費		22,000	77,000	△ 55,000	25,000	
1	予 備 費		22,000	77,000	△ 55,000	25,000	
	1	予 備 費	22,000	77,000	△ 55,000	25,000	
歳 出 合 計			1,168,000	1,198,000	△ 102,000 132,000	1,198,000	

昭和34年度県公連負担金

郡 市 名	33年度負担金	人 口 (日報年鑑)	34年度負担金	増 減
北 新 原 郡 市	24,600	178,981	25,200	600
新 中 蒲 原 郡 市	19,500	106,046	20,000	500
新 五 津 泉 郡 市	15,200	57,512	15,800	600
西 蒲 原 郡 市	3,300	158,482	3,500	200
燕 南 蒲 原 郡 市	9,400	54,292	5,400	
見 附 条 市	6,800	40,697	4,000	
三 加 茂 市	3,900	69,928	6,900	100
東 清 原 郡	3,800	40,109	4,000	100
三 古 鳥 志 郡	9,100	38,476	3,800	
古 尾 市	3,800	78,295	8,400	△ 700
北 魚 沼 郡 市	7,000	6,501	3,800	
小 南 魚 沼 郡 市	5,100	58,689	6,900	△ 100
中 魚 沼 郡 市	8,100	69,196	5,100	
十 日 羽 崎 郡 市	9,700	81,417	8,100	
刈 羽 崎 郡 市	6,000	54,391	9,700	
柏 崎 郡 市	7,800	43,373	6,000	
東 頸 城 郡 市	5,900	60,766	7,700	△ 100
中 頸 城 郡 市		77,197	5,800	△ 100
高 田 市	25,100	58,668	25,200	100
直 江 津 市		103,012		
新 井 市		71,412		
西 頸 城 郡 市	8,400	43,288	8,400	
糸 魚 川 市		35,726		
岩 船 上 郡 市	10,700	43,139	10,800	100
村 上 渡 市	9,000	41,878	9,000	
佐 津 市	3,000	75,757	3,000	
両 新 潟 市	27,800	33,910	29,800	2,000
長 岡 市	13,200	90,659	14,100	900
計	246,200	2,522,402	250,400	4,200

新着映画紹介

ともせき二年目(29分) 成
人。結婚二年度の記念日をむか
えた若夫婦の間に起きた小さな
トラブルをとりあげ、ともせき
きという生活の中から生まれて
くる、新しい夫の座、妻の座と
いうものをお互いがよく考え、
よりよい生活をきずかなくては
ならないことを教えている。
(新潟) 成人

村の花嫁(28分)
青年、婦人学級、成人。
農村ではいまだに青年男女結
婚問題には「家の格」とか「嫁
入仕度」ががらうるさくとりま
いているのが現実のようであ
る。好ましいと言われていた若
い二人も思うように動くことが
出来ず青年は失意の中に感々と
働きつづける。当事者はもちろ
ん、周囲の人たちも、もう一度
自分の生活をふりかえり、考え
あつてもうらう問題を提起して
いる映画。(新潟、中越)
おらうちの嫁(34分)
婦人学級、成人。
農村向き、生活改善映画で、
ただ習慣として行い続けている
事柄に対して反省を持ち、新し
い生活をきつめた若妻の物語。
(新潟、中越、下越)



画貯金をすることになった。最
初の間は反対する者も多かった
が今では村の半数がこの貯金に
加入して都会のサラリーマンに
も負けないような合理的経済的
な生活をしているのです。この
映画によって農村生活の新しい
姿というものを考えさせられま
す。(新潟、上越)

主婦の時間割(20分)
婦人学級成人。
主婦の日課は本当に忙がしい
しかし、社会の向上、家庭の向
上のためにも、時代に生きる
権利と義務を持たなくてはなら
ない。そのためには生活の中に
計画的な工夫と努力を払う生活
の張り合いがのぞましいし、何
よりも先ず家族の暖かい協力が
どんなに大事で強いものである
かということこそ認識させられ
る。(新潟、下越)

私たちのユニセフ(27分)
U・I・Sフィルム
青年、婦人。
国際連合公報部の製作で、国
連児童基金(ユニセフ)の活動
を描いている。この映画ではキ
リシヤ、アフリカ、フィリピン
の三国の例をあげ、ユニセフが
児童の健康を保つために国連保
健機構と協同して、肢体不自由
児(キリシヤ)や、癩病に罹
病した児童(アフリカ)の保護
生産についての施設(フィリピ
ン)の紹介をしている。(新潟)

昭和34年度事業年間別プログラム

九月	八月	七月	六月	五月	四月	月
理事會 知事懇談 職員講習 第二期 警察、社協研究	理事會 知事懇談 職員講習 第二期	評議員會 幹事會 県大会 小、中学校 ボスター 作文	資料編集委員 評議員會 幹事會 県大会 小、中学校 ボスター 作文	評議員會 幹事會 県大会 小、中学校 ボスター 作文	評議員會 幹事會 県大会 小、中学校 ボスター 作文	理事會 評議員會 幹事會 県教育懇談 職員講習會第一期 コンクール
第三四半期事業検討 四月実施せる四百箇の集合 教育と合せ現場にて三日間 青少年問題を中心として	第三四半期事業検討 四月実施せる四百箇の集合 教育と合せ現場にて三日間 青少年問題を中心として	前年度決算 当年度中間報告 県大会と同時	前年度決算及び当年度五月底迄 分の監査 公民館の諸問題について 基礎的教養を主として上、中、下 越三会場にて 上半期計画	第二四半期事業検討 前年度決算及び当年度五月底迄 分の監査 公民館の諸問題について 基礎的教養を主として上、中、下 越三会場にて 上半期計画	年間プロ編成 第一四半期事業の内容検討 同右 公民館の諸問題について 公民館活動の実際を主として集合 で行つ、四日間の予定 写真論文を早く募集して資料に役 立たす	事業内容説明
一、(2) 二、(4) 四、(1) 五、(4) 五、(9)	一、(2) 二、(4) 四、(1) 五、(4) 五、(9)	一、(1) 一、(4) 三、(2) 五、(8)	六、(2) 四、(1) 二、(4) 一、(3)	一、(2) 一、(3) 二、(4) 一、(3)	一、(2) 一、(4) 二、(4) 四、(1) 五、(4) 五、(7)	担当理事
石井、安沢 山崎、小杉 堀井、田中	石井、安沢 山崎、小杉 堀井、田中	石井、安沢 堀井、田中	石井、安沢 堀井、田中	石井、安沢 堀井、田中	石井、安沢 堀井、田中 山崎、小杉 堀井、田中	

十月	十一月	十二月	一月	二月
理事會 評議員會 幹事會 市町村長会、市町村議長 懇談 資料、編集委員	社会教育関係団体との協 議會 職員講習會第三期	理事會 監査會 市町村社教委協議會 懇談	幹事會 コンクール	理事會 評議員會 編集委員
第四半期事業検討 前半期中間報告、追加予算	公民館の諸問題について	公民館、婦人連盟、青年団 PTA 四月、八月の講習に引き続き百 箇の集合教育をする	反省と翌年度について 広報、スライド	一、各月に割当米ぬもの並に予定月後日決定のもの (1) 全国公民館連絡協議會 (2) 関東中信越ブロック公連 (3) 郡市公連強化育成 (4) 全公連大会 (5) 運営審議員講習會 (6) 郡市公連研究会 (7) 上、中、下越ブロック研究会 (8) 公民館学級講座研究会(婦人、青年、成人) (9) 市町村社教委研究会協力 (10) 市町村部落活動組織の調査研究 (11) 資料発行 各種資料 (12) 協力事業全般
一、(2) 一、(1)	二、(3) 四、(1) 五、(4)	一、(2) 一、(3) 二、(4)	一、(4) 五、(7)	二、(1) 二、(2) 一、(5) 三、(1) 四、(2) 五、(1) 五、(2) 五、(5) 五、(6) 五、(10) 六、(1) 六、(2) 六、(3) 六、(4) 六、(5) 六、(7) 六、(8) 六、(9) 七、(1) 七、(2) 七、(3)
石井、安沢	石井、安沢 堀井、田中 山崎、小杉	石井、安沢 堀井、田中	堀井、田中	石井、安沢 堀井、田中 内山、樋口

教育用テレビジョン受信機

価格、教育向免稅特別価格一七形
一台六〇、〇〇〇円(向う二ヶ
年間アフターサービスつき)
アンテナ・フィーダーなど諸材料
実費は別に徴収する
申込先 NHK新潟放送局
申込期間 二月から四月末日まで
現物取付 申込後四週間以内、取
付業者は当該メーカーで指定する
決済方法 現物取付と同時に当該
メーカーの指定する方法で全額納
金する

対象 教育免稅になる団体、施設
とし、幼稚園、保育所、小・中・
高校、盲聾学校、養護学校、教護
院、少年院、児童福祉施設、公民
館(分館も)

なお、申込希望の公民館は県公
運事務局へ連絡下されば、申込用
紙及びパンフレットを送付します

第一〇回放送教育研究会
関東甲信越大会開催計画
研究主題 人間形成のねらいを建
成するために、ラジオやテレビジ
ョンをいかに利用したらよいか
主催 関東甲信越連盟、NHK、
新潟県教委、関東甲信越各都府教
委、地元教育機関団体
後援 文部省ほか
期日 六月一七日、一八日
会場 長岡市、(全体会場) 厚生
会館、(分科会) 阪之上小学校

